

中国の経済改革と「労働に応じた分配」の原則

石 川 賢 作

◆キーワード：

平均主義 Equalitarianism 労働に応じた分配 Distribution According to Work 生産手段の公有制 Public Ownership of Means of Production
経済改革 Economic Reform 社会主義初級段階 Socialist Primary Stage
私営企業 Private Enterprise

はじめに

中国の経済改革は、一般的には従来の社会主義モデル、より正確にはスターリン・モデルとも呼ぶべき過度に中央集権的な経済管理システムを、経済管理権限の下方委譲と市場・競争メカニズムの導入によって改革しようとするものであり、特殊的には中国の「国情」に応じた社会主義モデルを構築しようとするものである。

このようなモデル転換を含む改革は、従来の社会主義理論に対する再検討なしには進行しえず、また、改革の進行自体が常に新しい理論的問題を提起してきた。

本稿の目的は、従来、社会主義の理念あるいは基本的原則と見なされてきたものが、中国の10年にわたる経済改革のなかでどのように再検討あるいは変容されてきたかという問題を、主として「労働に応じた分配」の原則をめ

ぐる改革派の諸見解を通してあとづけ、それによって「文化大革命」（以下、「文革」と略称）の思想的・理論的克服をめざして出発した理論・政策活動が、結局はどのような地点に到達したかを明らかにすることである。

なお、本稿においては、いわゆる改革派と保守派の理論的対抗の構図を描き出すことなく、ただ各時期の特徴的な見解を検討することによって、10年来の理論的変遷の概略とその到達点を跡づけるにとどまる。

I 小生産——平均主義の経済的基礎

「文革」の10年間、政治的社会的に混乱を極め、経済的にも破局の縁に立ったことへの痛恨の思いは、そのような事態をもたらした根源への問いとなって噴出した。すなわち、50年代のある時期¹⁾から、社会主義改造と社会主義建設を指導し、三面紅旗運動から「文革」に導いた「社会主義」とは何であったのか、という問いである。

このきっかけとなったのは、1978年12月の中共11期3中総の決定によって開かれた党の理論工作政治思想部会における鄧小平の講話「4つの基本原則を堅持しよう」²⁾（1979. 3. 30）である。ここで鄧小平は中国式現代化の道を提起するとともに、「四人組」、「封建ファシズム」、「にせ社会主義」に対して、当時の党中央の立場を「科学的社会主義」と位置づけたのであり、それは11期3中総で決定された経済政策に対する規定でもあった。

これを受けた理論界の論争のうちで、特徴的な「小ブルジョア社会主義」批判と「農業社会主義批判」の論文をとりあげ、その内容を検討してゆく。

劉蔚華³⁾はシスモンディに代表されるような社会主義は小生産者の尺度で資本主義を批判するものであり、それは後れた物質的生産の基礎のうえに、抑圧や差別のない、経済的には絶対的平均主義の社会を目ざすものであるとし、中国にはこのような社会主義がひろがる根源があるという。その根源とは、社会的歴史的には、旧中国社会はもちろん、建国以後もかなり長期にわたって存在する後れた農業を主な物質的基礎とする社会主義制度であり、階

級的には人口の約80%が農民で、そこでは素朴な小農民的社会主義が受け入れられること、思想認識上では、社会的条件に制約された認識の狭さ、閉鎖性、保守性をあげている。そして彼は「我々は過去にこの問題にほとんど注意せず、時には農民の素朴で粗陋な社会主義の観念を非常に革命的なものとし、甚しくは、理想化、理論化さえした」といい、「共産風」をその例としている。

劉論文はこのような「社会主義」思想の際立った特徴として、以下の6点をあげているが、それらは全て、以後の経済改革、政治改革の理論的伏線ともなる意味をもっていた。

- ①後れた物質的生産の基礎の上に社会主義を樹立、強化、発展でき、さらに共産主義に到達できるとする、いわば近代化不用論であり、そのような思想・理論は50年代には「共産主義に駆けこむ」、60年代には「窮過渡」、70年代には「ブルジョア的権利の制限」などの思想となってあらわれた。
- ②人と人との関係においては、絶対平均主義を最高の理想として、生産力水準の低いままで「合理的」に富を配分し、階級差別をなくし、平等を実現しようとするものである。それは真面目に働かずに権利だけを主張する人間と普遍的貧困を生み出す。「四人組」の「ブルジョア的権利の制限」による絶対平均主義の主張がそれである。
- ③階級の力関係を科学的に分析できない。極「左」路線の影響は日常生活に残っている。
- ④愚昧な社会主義であり、現代的文化・科学・技術を排斥し、それらに大破壊をもたらす。
- ⑤濃厚な封建的色彩を帯びている。小生産は封建的自然経済の遺物である。それは神格化と迷信をあおり、単純化と通俗化が特徴で、「文革」期に「老三篇」だけを学習すればよいとした政策に端的に表れている。
- ⑥小生産の分散性は、組織的表現としては、セクト主義、ネポチズムとなり、民主集中制の原則を破壊する。それはまた官僚主義の源泉であり、無政府主義をも生み出す。

劉論文は以上のように小生産を基礎とする「社会主義」の問題点を抉り出しているわけであるが、この後れた農業が中国社会主义の主な物質的基礎として、「かなり長期にわたって存在する」とされていることに注目する必要がある。

次に、以上の6つの特徴は、その後の論争の過程で、それぞれ以下のような問題として展開されていったといえよう。

- ①後れた物質的生産の上に、という認識は、社会主義は本来、社会化された大生産の上に成り立つものという点と、他方、中国における資本主義的諸関係の遺産の不足あるいは欠如という点との強調に連なり、さらに、生産力の発展を最重要の政策基準とする観点など、多方面にあらわれてくる。
- ②絶対平均主義に反対する「労働に応じた分配」の主張は、労働の質的差異の強調から、さらに、格差拡大の是認、一部の人から豊かにという政策などに連ってゆく。
- ③封建主義の残滓と官僚主義の問題は、経済改革が封建的官僚主義とでも呼ぶべき政治環境に阻害されていることが明らかになるにつれて、いわゆる政治改革の主題としてあらわれてくるが、この問題は鄧小平の講話「党と国家の指導制度の改革」⁴⁾ (80. 8. 18) その他で強調されることになる。
- ④愚昧な社会主義という問題は、経済改革のなかで正面から取りあげられることは比較的少なく、むしろ、中国の政治文化との関りで論じられることが多いので、本稿ではふれない。

平均主義批判に関して、いま一つ注目すべきものとして、王小強の農業社会主義批判の論文⁵⁾をあげたい。王は農業社会主義とはロシアのナロードニキに見られるように、資本主義の歴史的進歩的意義を否定して、小生産を理想化し、原始的農村コンミュンを美化するものだ、としたうえで、このような思想は中国では歴史的に農民蜂起のなかでくりかえしあらわれたといい、太平天国がその著しい例だとして、太平天国の改革の次の側面を重視する。

- ①私有制を廃止し、軍事供給制の“共産”生活を実行。
- ②商品生産を廃止し、行動を軍事化。
- ③営利のための商業を廃止。
- ④家庭をなくし、生活を集団化。
- ⑤文化“革命”を実行。儒・仏・道の徹底的禁止。

これらの特徴が人民公社、とくに大躍進期のそれと酷似していることは明白であろう。言いかえれば、この論文は毛沢東的社会主义モデルに対する痛烈な批判だったのである。

さらに王論文は、中国の社会主义改造・建設が農業社会主义によって指導されたとし、その原因の1つを人口の8割を農民が占めるという点に見出す。この点は革命の過程に深い影響を及ぼし、民主主义革命では農業社会主义思想は一定の積極的役割を果たしたが、社会主义革命の段階では積極性を失って反動的なものになったとする。

彼はその「反動性」の中心に平均主義をとらえ、平均主義は中国の“国粹”ともいうべきもので、孔子の“寡きを患えず、均しからざるを患う”という考えは急進的なブルジョア革命家の間にさえあり、さまざまな階層の代表が小農民的平均主義に染まったのは、小生産の広汎な存在と改革者自身が小生産者であることによるとしている。

このように小生産を中心に理論展開する点では劉蔚華と共通であるが、王はさらに、農業合作化と人民公社化の過程も、次のように平均主義に貫かれていたとする。まず、貧困農民の合作化がすすんだのは、生産力の発展によって生産関係が変化したというものではなく、1戸ごとでは生産すら維持できないような貧困のためであり、1953年の毛沢東による「過渡期の総路線」指示後の合作化、高級化の急展開は、農民自身の積極性によるものというよりは、農民出身あるいは農民の影響を受けた幹部の農業社会主义的積極性によるもので、財富の平均化が社会主义だとする思想によるものであったといい、人民公社で行われたことは、その供給制に見られるように、貧困を基礎とする平均分配的“社会主义”で、その前例が100年前の太平天国であるという。

このように党の過去の指導思想そのものに批判が向けられるなかで、1981年6月に開かれた中共11期6中全会で採択された「建国以来の若干の歴史問題についての中共中央の決議」⁶⁾（以下、「歴史決議」と略称）は、「建国以来32年の歴史的評価」の項の(6)で、「中華人民共和国の成立以後の中国共産党の歴史は、総じて、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の指導の下に、各民族人民を指導して、社会主義革命と社会主義建設を行い巨大な成果をあげた歴史である」とのべており、それは、小ブルジョア社会主義あるいは農業社会主義との批判への反論をも意味するが、さらに(7)においては、「建国32年来かちとった主な成果」の第4に「社会主義経済をうち建て発展させ、生産手段私有制に対する社会主義改造を基本的に完成し、生産手段の公有制と労働に応じた分配を基本的に実現した。搾取制度は消滅し、搾取階級もすでに存在せず、彼らの大多数はすでに自ら働いて食べる勤労者となった」（圈点；石川）とのべている。この「歴史決議」以後、党の指導が基本的に正しかったと主張する論文が多数あらわれるが、いずれも「労働に応じた分配」が社会主義の疑う余地のない原則であるとの認識を前提としていた。

II 都市経済改革の進行のなかで

1978年の中共11期3中総以後、農村における経済改革は人民公社の解体を伴う生産責任制による生産力の向上を実現し、他方では都市の国営企業における試験的改革が進行していた。この両面における成果のうえに、1984年10月の中共12期3中総は「中共中央の経済体制改革についての決定」⁷⁾（以下、「決定」と略称）を採択した。

「決定」はその第七項「多様な形式の経済責任制⁸⁾をうち建て、“労働に応じた分配”の原則を真剣に実行しよう」のなかで、つぎのようにのべている。

「……利潤上納から租税納付への切換え（「利改税」）の全面的な推進と多様な形式による企業の経済責任制の全面的な樹立にともなって、“労働に

応じた分配”の社会主義的原則はいっそう徹底して実現されよう。この面ですでに採用した重大なステップは、従業員の報奨金は企業がその経営状態にもとづいて自ら決定し、国家はただ企業に対して、適正な限度額超過報奨金税を徴収するだけということである。今後なお、企業従業員の賃金と報奨金をよりいっそう企業の経済効率の向上とリンクさせるために必要な措置をとる。企業内部においては、勤勉な者を奨励し、怠惰な者を処罰し、優れた者を奨励し、劣った者を処罰するという原則を十分に実現し、多く働いた者が多くとり、少なく働いた者が少なくとり、頭脳労働と肉体労働、複雑労働と単純労働、熟練労働と非熟練労働、重労働と軽労働の間を十分に区別するために、業種別、職種別に賃金格差を拡大しなければならない。当面、とくに頭脳労働の報酬が低すぎるという状況を改める必要がある。……企業、国家机关および事業体は、賃金制度を改革すると同時に、なお、労働制度の改革をも急がねばならない。

消費物資の分配については、長期にわたってある種の誤解があり、もし一部の社会成員の労働収入がかなり多く、比較的大きな格差が生じると、それは両極分化であり、社会主義に背くものと見なされてきた。……歴史の教訓が教えているように、平均主義思想は“労働に応じた分配”の原則を貫徹するうえで重大な障害であり、平均主義の泛滥は必ず社会的生産力を破壊する。もちろん、社会主義社会は社会成員に物質的・文化的水準を逐次向上させ、皆が共に豊かになるという目標に達することを保証しなければならない。しかし、皆が豊かになるということは、決して完全な均等ではありえず、また全ての社会成員が同時に同じ速度で豊かになるということと決して同じではないし、またありえない。……一部の人から先に豊かになるよう奨励する政策は、社会主義の発展法則に合致し、全社会が豊かになるために必ず通らねばならない道である……」。

「決定」にはこのように分配に関して多くの論点が盛り込まれている。では、これらの政策の実施過程で、どのような問題が生じたであろうか。

第一に、利改税と経済責任制を前提とする賃金と報奨金は、果たして「労

働に応じた分配」の原則をよりよく体现するものとなったであろうか。企業自主権拡大の具体的内容としての留保利潤の分配をめぐる、企業長の裁量による報奨金は大きな意味をもっていたが、その実態は1985年に行われた大規模調査の結果、つぎのように報告されていた⁹⁾

「“多く働けば多く得る”ということは勤労者の合理的要求である。しかし、質の異なる労働に対しては、これまでのところ正確に計量し比較する方法がない。労働力が流動できなければ、生産に対する生産者の積極性を発揮させる改革は、本来なら市場で決定されるべき賃金（賞与その他の労働所得を含む）を企業の利潤にリンクすることである。……しかし、企業の経営効率は、客観的にはさまざまな生産要素の総合的作用によってきまる。長期にわたって行われた生産要素の計画的分配は、わが国企業の経営条件に極端な不正等をもたらした。固定資産を例にとると、調査対象企業が擁する一人平均固定資産の最高額と最低額にはなんと200倍の差がある。……労働生産性は、異なる労働の質と量を正確に反映できないだけでなく、利潤の変化とも基本的に無関係である。……

多く働けば多く得る、労働に応じて分配する、ということを強調することは、論理的には賃金を一連の不平等な条件の組合せで形成される効率と結びつけることを否定するに等しい。厳密に言えば、賃金と効率を切り離すことが経済原則にかなっている。しかし、労働力が流動できず、労働力の供給サイドに競争がなく、需要サイドに選択がないため、等量の労働が等量の報酬を得るという合理的要求が市場を通して正確に評価されず、現実にはただ歪んだ『比較競争』（原語は「攀比」。賃金や福利などの条件を他と引き比べ、より多くを得ようとする）のメカニズムを通して実現されることになる。」

ここには国家の“調達・供給”政策の下で、歴史的に形成された不平等な経営条件のために、労働生産性の向上と関りのない平均主義的要求が、企業間次元と従業員間次元で「比較競争」心理となってあらわれ、これが報奨金の均等なばらまきという事態を生み出すメカニズムが描かれている。ミクロ

次元でのこの現象は、マクロ的には消費基金の増大、総需要増大を通して経済過熱の原因の1つとなり、経済改革に困難をもたらすことになった。

第二に、労働の質に応じた分配の面では、頭脳労働と肉体労働の差をどう扱うかが問題の焦点である。「文革」における知識人への大規模な迫害と学術・文化活動の破壊は、一部の軍事技術を除いて、科学技術の大きな立ち後れを生み出していた。鄧小平はすでに11期3中総以前から、四つの現代化のカギは科学技術の現代化¹⁰⁾であること、科学技術が生産力であるという認識を定着させる必要性¹¹⁾、頭脳労働者も労働者であること、知識人にも物質的奨励を行うべきであること¹²⁾などを、くり返し主張していた。しかし、現実には大卒水準の頭脳労働者の賃金は肉体労働者のそれより一般的にかなり低い。この原因として、趙履寛ら¹³⁾は、第一に改革のなかで実行された賃金の「複線制」をあげ、肉体労働者の賃金はすでにある程度「自由化」され、混乱さえ生んでいるが、大部分の頭脳労働者の賃金は国家の統制をうけ、「比較競争」にも加われないこと、第二として、労働市場、とくに人材市場が開放されていないことをあげている。

第三に、労働制度の改革という側面から見ると、いわゆる「鉄の飯碗」（食いはぐれのない終身的就業制度）を打破し、部分的に就業競争と失業をも導入することによって「労働に応じた分配」に接近する方法が試みられている。1つは従来の固定労働制による終身的就業を期限付きの契約労働制にかえることによって、労働力の流動化をはかることである。いま1つは、各企業に普遍的かつ大量に存在する余剰人員を「労働力の再編成」の名のもとに整理・削減することである。

前者は1986年10月からの労働契約制度の本格的導入となってあらわれ、国営企業は「労働賃金計画指標内における労働者の採用にあたっては、統一的に労働契約を採用する」¹⁴⁾こととなり、1～5年契約の短期工、5年以上契約の長期工の区別はあるが、いずれも「公開募集」と「自由意志による応募」の原則がとられている。しかし同時に、規律違反者の解雇、労働契約終了後の失業の可能性などを含んでおり、労働者にとっては厳しいものであった。

この制度は一般の労働者・職員を対象とするものであり、党・政府機関への就業はなお固定工制度が続けられており、身分保障上の格差が作り出されている。

つぎの「労働力の再編成」（原語“優化労働組合”）とは、従来の国家の手による労働力の統一的配分がもたらした企業内失業ともいうべき余剰労働力とミス・マッチを調整することである。国営企業における余剰労働力は1500万人、もしノルマに従って作業すれば2000万人といわれるが、この余剰分を削減し、またミス・マッチを調整しようとするものである。このなかで、老年、障害者、婦人などにシワ寄せが行われている例が数多く報告されている。ここでは「貧困のなかの平等」が破壊されて失業者が生まれるという、社会主義中国の歴史に例を見ない局面があらわれている。この問題は後述の「雇工」の問題とも関連し、社会主義社会の労働者の立場について根本的な問いを投げかけている。

Ⅲ 「初級段階」規定

先に見たように、平均主義思想の経済的・社会的基礎は農業を中心とする小生産にあるという説得力ある論文が公表をされたが、この問題をめぐる議論は後れた農業生産を基礎として社会主義が成り立ち得るかという方向に向いていった。伝統的社会主義理論は資本主義の発展によって生み出される社会化された大生産を前提としているのに対して、中国では資本主義的關係が極めて未成熟未発達の半封建社会から現在の社会に移行したのだが、では、現在の社会をどのように規定すべきか、それは社会主義社会なのか、社会主義への過渡期なのか、国家資本主義をもっと重視すべきではなかったかなど、50年代初期を思わせる見解まであらわれた。

この論争を通して、現段階は未発達あるいは未成熟の段階¹⁵⁾ではあるにしても社会主義社会である、ということが確認され、党の公式見解として「社会主義の初級段階」という規定に到達する。

この論争の過程で、社会主義の特徴は何かという問題が改めて提起された。1982年9月の中共12回大会における胡耀邦の報告¹⁶⁾ではこの点について次のようにのべている。

「従来、社会主義の特徴について述べるとき、人びとは往々にして、搾取制度の消滅と生産手段の公有制、労働に応じた分配、国民経済の計画的比例的発展、および労働者階級と勤労人民の権力を強調した。人びとはさらに、高度に発展した生産力と資本主義よりはるかに高い労働生産性を、社会主義発展の必然的要求と最終的な結果であるとし、これも社会主義の特徴であると強調する。これらは疑いもなく正しいが、しかしなお、社会主義の特徴を完全に包括してはいない。社会主義にはなお、もう一つの特徴がなくてはならない。すなわち、共産主義思想を核心とする社会主義精神文明である。このような精神文明なしには、社会主義の建設は不可能である」。

この12回党大会の1年後、中央党学校科学的社会主義教研室グループによって発表された「社会主義社会の基本的特徴」¹⁷⁾は、胡報告に以下のようなコメントをつけていた。

- ①「搾取制度の消滅」。これは社会主義社会の最も根本的な特徴である。
- ②「生産手段の公有制」。資本主義体制との最も決定的な違いは、全ての生産手段の公有制を基礎として社会的生産が組織されることである。しかし、経済的に後れた国では短期間に純粋なものにはなりえない。
- ③「労働に応じた分配」。この原則は社会主義経済の発展につれて発展するのであり、社会主義の未発達段階では、所有性が多層的であり、所有制や生産条件の差による影響を受ける。
- ④「国民経済の計画的比例的発展」。いわゆる“計画的”とは、生産手段の公有制のうえに成り立つものである。……計画経済を主とし市場調節を補としなくてはならない。(⑤以下略)

このコメントのなかで特徴的なことは、①については無条件的に肯定されているのに、②と③については、現状では未完成のものとされていることで

ある。②については当時すでに多様な経済形態が出現していたという事実を反映したものである。当時、同じく中央党学校の呉振坤は「労働に応じた分配」について次のように具体的にのべていた¹⁸⁾

「社会主義は必ず“労働に応じた分配”を実行せねばならない。しかし、国際的な社会主義の実践の中で、結局どのような方式をとれば“労働に応じた分配”の原則をよりよく貫徹できるかという問題については、良い解決に至っていない。わが国の国営企業では長期にわたって時間給を中心とする8級賃金制を実行し、農村の集団経済では長期にわたって労働点数制を実行し、その結果、“大鍋の飯を食う”（どんぶり勘定）現象は極めて重大となった。11期3中総以来、広汎な農民は“全面請負制”を主な形式とする“生産連動責任制”を創造した。生産連動責任制の核心は、生産に応じた分配の計算であり、これは集団経済の経営方式に根本的な変化を生んだだけでなく、労働に応じた分配形式にも根本的な変化を生じさせた。生産連動報酬制は個人が投入した生産手段が然るべき収益を得るほか、労働の成果を分配の尺度とするのである。……このような計算方式は労働に応じた分配の原則をよりいっそうよく体现できる。工業と商業も農業の生産連動報酬制の啓示のもとに、自らの特徴に適した計算式を探索している。生産連動報酬責任制の推進によって、我々は“労働に応じた分配”の原則のよりよい貫徹の方式を探りあて、“労働に応じた分配”に中国の特色をもたせることになったのである」（圈点；石川）。

この説明がなされた83年2月段階では、経済改革は農村を中心に展開されており、新しい分配方式についても農村におけるものが典型とされたわけである。この方式は合作社、人民公社を通じて主たる分配方式であった労働点数制に比べて、計算そのものが単純化され、労働の質の面をよりいっそう具体的に反映できる点で、労働に応じた分配の前進といえよう。生産手段についていえば、人民公社の解体過程で、農地の使用権が各農家に固定化し、ここへ自らの労働を投入することによって増収を得たとすれば、これまた一定の範囲で労働に応じた分配といえよう。しかし、後述するように生産手段に

対する分配が「雇工」と結びついた時、問題は別の次元に移っていった。

その後、都市における経済改革が進行するにつれて、社会主義の特徴についての認識には変化がおこる。この問題について、中央党学校の趙曜教授の2つの論文がある。1つは1986年12月のもの¹⁹⁾、いま1つは1988年11月のもの²⁰⁾である。

前者は12期3中総以後のもの、後者は13回党大会以後のものである。

両論文に共通なことは、第1の搾取の問題について全くふれていないことである。86年論文は「労働に応じた分配」について次のようにのべている。

「この原則には疑問の余地がない。マルクスが『ゴータ綱領批判』のなかで、分配の際の労働の等価交換の原則を“ブルジョア的権利”と呼んだのを、故毛沢東主席は誤解し、これをしばしば批判し、格差の縮小を主張したことから、平均主義、“大鍋の飯”の弊害が生じた。この深刻な教訓の中から、“労働に応じた分配”とは、格差を拡大し、平均主義に反対することと知った。この点は12期3中総『決定』の賃金と報奨金に関する方針に具体化された」。

ここには、平均主義に反対するあまり、社会主義の下における公正とは何かということが全く提起されていない点が特徴的である。

趙曜は88年の論文「伝統的社会主義から現代社会主義へ」で、現在、世界の社会主義はモデルの歴史的転換期にあるとし、その転換の度合いをはかる尺度として次の各項をあげている。

- ①所有制の面では、伝統的な純粋な公有制から、公有制を主とする多種経済要素の併存へ。
- ②公有制の面では、伝統的な2種類の公有制から、生産力の発展を速める新たな公有制へ。
- ③分配原則の面では、伝統的な「労働に応じた分配」から、それを主とする多種類の分配原則と分配方式へ。
- ④経済モデルの面では、伝統的な製品経済モデルから商品経済モデルへ。
- ⑤計画制度の面では、伝統的な単一的計画経済および市場調節の排除から、

計画調節と市場調節の結合へ。計画化のなかでも、単一的指令性計画から、指令性計画と指導性計画の結合へ。あるいは指導性計画を主とする方向へ。

(以下、略)

これまで述べてきた社会主義社会の基本的特徴についての論議は、中国社会主義の現段階規定をめぐって生まれたものであるが、現段階規定そのものが13回党大会での決定以前に党の正式文書にあらわれた最初のものは、先に触れた1981年6月の11期6中総の「歴史決議」であった。決議(33)項は「われわれの社会主義はなお初級段階にあるとはいえ、疑いもなく、わが国はすでに社会主義に入った」として、(7)項の「建国以来の主要な成果」の第4に「社会主義経済を樹立し、発展させ、生産手段の私有制に対する社会主義改造を基本的に完成し、生産手段の公有制と“労働に応じた分配”を基本的に実現した。搾取制度は消滅した……」としている。これが初級段階の主要な経済的成果なのである。

第二は、12回党大会における胡耀邦報告であり、ここでは「わが国の社会主義社会はなお初級段階にあり、物質文明はなお未発達である」としたうえ、上述の7項目をあげている。

第三の文献は1986年9月の中共12期6中総で採択された「社会主義文明建設の指導方針に関する中共中央の決議」²¹⁾ (以下、「精神文明決議」と略称)であり、初級段階についてのべたのは以下の部分である。

「道徳は、歴史の発展から遊離した抽象的観念ではなく、経済的土台の反映である。わが国はまだ社会主義の初級段階にあるので、“労働に応じた分配”をおこない、社会主義の商品経済と競争を発展させねばならない。のみならず、今後かなり長い歴史的時期にわたって、公有制を主体とするという前提のもとに、一部の者が先に豊かになることを奨励しなければならない。このような歴史的条件のもとでは、全人民的道徳建設において、分配の面に生じる合理的格差を認めるべきである」。

この決議が分配問題を道徳の問題としているのは、かつて「左」傾思想が

段階を跳びこえた道德を強要して大破壊をもたらしたという教訓²²⁾あるいは経済犯罪の多発という事態から提起されたものであろう。

13回党大会（1987年10月）における趙紫陽報告²³⁾は、党大会の段階で初級段階論を正式に承認したものであるが、同報告は所有制の問題については、初級段階では公有制を主体とするとしながらも、「全人民所有制以外の他の経済構成要素は……まだまだ足りない」として、合作経済、個人経済、私営経済のほか、いわゆる「三資」などの発展を奨励したが、私営経済については、「賃労働の雇用関係が存在する経済構成要素」であるが、それを「公有制経済の必要かつ有益な補完物である」とした。また分配問題については、初級段階における分配方式は、「労働に応じた分配」という主要方式と個人労働による所得という方式のほかに、「企業が債券を発行して資金を調達すれば、債券に対して利子が支払われるし、株式経済が生まれれば、株に対して配当が支払われる。また企業の経営者の所得には、リスクに対する補償が一部含まれるし、私営企業が一定の労働力を雇用すれば、企業主は不労所得を一部手に入れるようになる。これらの所得は合法的なものである限り、許されるべきである…」とのべている。

このように、13回大会の特筆すべき内容の1つが、利子、配当、経営者所得、雇用労働による不労所得を合法化したことであった。

不労所得について87年はじめに、于光遠²⁴⁾は、それは建国以来、一貫して存在していたとし、中国では労・農間より、農民相互間の格差の方がはるかに大きい、それは差額地代ⅠA、ⅠB、Ⅱが存在して、それらの大部分が農民の手に残ったことによって、「生産手段の占有状況に基づく分配」が行われていたと強調する。

Ⅳ 私有制の復活と国有制の部分的解体

社会主義の諸原則についての認識変化や搾取の有無をめぐる論争の背景に

は、政策と現実が先行し、理論化が立ち後れるという一般的な現象が見られる。ここで理論があと追いついている2つの重要な問題、すなわち「雇工」制と株式制をとりあげる。

「雇工」（雇用労働・雇用労働者）は個人企業にも私営企業にも共通している。両方とも企業の財産が私人に属し、従業員を雇用するものであるが、雇用従業員が7人以下と8人以上で個人企業と私営企業に分かれる。「雇工」は1981年から出現し、82-83年から発展しはじめたが、私営企業について法制化されたのは、やっと、1988年6月25日に公布され7月1日から施行された「中華人民共和国私営企業暫行条例」²⁵⁾においてであった。

関係ある条項は以下のとおりである。

第二条 本条例にいう私営企業とは、企業の財産が私人の所有に属し、雇工8名以上の営利性の経済組織である。

第六条 私営企業は次の3種類に分れる。

1. 単独出資企業, 2. 合名会社, 3. 有限責任公司

第三十六条 私営企業の工場長（経理あるいは董事長）の賃金は、当該企業従業員の平均賃金の10倍以内に定めるものとする。

第三十九条 私営企業投資者の賃金所得と納税後利潤分配所得は、法により個人所得調節税を納入するものとする。

このように規定される私営企業の最大の特徴は「雇工」の上限が定められていないことであろう。東ヨーロッパ²⁶⁾では、ハンガリー12名以内（家族従業員を含む）、東ドイツ10名以内（家族従業員を含む）、ポーランド15名以内、ユーゴスラビア5名以内（農繁期には100労働日以内の季節労働者を雇用できる）などの制限があるのに比べて、中国では上限規定がないことが大きな特徴といえよう。

このような私営企業は、'88年上半期には全国で22万5千企業、従業員360万人、平均16人という規模であった。

問題は「雇工」は資本主義的なものではないかとの疑問に対する回答にあった。中央党学校の出版物²⁷⁾によれば、もともと賃労働は無産階級が資本家

に商品としての労働力を売り、剰余価値を提供するものであるが、社会主義下の「雇工」は資本主義的賃労働に比べて、次のようなちがいがあるとする。①資本主義的賃労働の前提となる貨幣的富と生産手段の少数者への集中ならびに生産手段から「自由な」勤労者という条件が、社会主義の下では「搾取制度」の消滅と生産手段の公有によって大きく変化している、②雇工経営は一定の範囲でのみ存在し、社会主義公有経済の補完物にすぎない、③雇主は新しい資本家階級を形成できず、賃労働制度に発展することはなおさら不可能である、とする。

この問答には、少なくともつぎのような問題があろう。

第一に、今日の中国社会主義の下で、生産手段から「自由な」無産者はいないのか。

第二に、貨幣的富と生産手段の少数者への集中はありえないのか。

第三に、もし「搾取」の存在を認めるなら、従来の社会主義理論、というよりも理念との間にどのような整合性ある説明がなされうるか。

第一の問題については、全人民的所有制の下における「全人民」が実質的に所有者であるかという理論問題に関して、著名な経済学者呉敬璉（中国国務院経済技術社会発展センター常務幹事）は「国有制とは一体何か。現在の中国では、それは事実上、官僚所有であろう⁸⁾」とさえのべているが、ここではさしあたってⅡ章で述べた「労働力の再編成」の結果、労働力として最も弱い部分が「全人民所有制」企業のなかで整理・削減の対象となり、現に大量の失業者が生み出されているという事実が重要であろう。若干の資料を見てみよう。

「失業、われわれが資本主義のものとして、数十年も前に葬り去った“悪魔”が素裸でわれわれの生活の中に躍り込んできた。

青島の518の企業が“労働力の再編成”をすすめ、いちどに10,800人の労働者を整理した。

26万人の労働者・職員を擁する湖南省株州市では、4万人が部署を離れて労務市場に入った。

産業労働者の集中している上海では、3万人が失業救済金を受けている……」²⁹⁾。

「広州市に10数万人の失業者が出ているほか、市内の工場、企業はさらに50万人の解雇を予定している。……その原因は、経済調整による新規雇用の停止と契約労働者の解雇の増大である……」³⁰⁾。

これらわずかな資料からも、実質的に生産手段から「自由」になった労働者が増大しており、彼らが「雇工」化してゆくばあい、なお「所有者」と見なすことは困難であろう。

第二の問題については、経済改革自体が私人の手に貨幣を集中し生産手段を購入できる道を開いたことが重要である。「複線式」金融改革³¹⁾によって一部の私人の手に一定額の資金を集中することが可能になったが、同様に重要なことは、従来、「物資」として流通過程に出ることのなかった生産財の一部が、商品として市場で売買されるようになったことで、これらによって私人の手にある一定額の貨幣が生産手段と労働力に転化する道が切り開かれたのである。このなかで、学界においては労働力は商品かという論争が展開されている。

第三の「搾取」あるいは「剰余価値」については、また中央党学校の文献の「雇工」に関する部分³²⁾を取り上げて検討する。

同書は雇主の所得が雇工の数10倍あるいは100倍をこえる例があるとし、1985年の某市におけるサンプル調査の結果として、雇工が1～7人の場合、雇主の所得は5.5倍、8～20人では9.8倍、21～40人では27.3倍という数字をあげている³³⁾。そして、このような所得をつぎのように規定する。①雇主個人と家族労働による所得部分。ある雇主はその資質・能力によって複雑労働としての所得を得る。②企業管理の強化、品質の向上、コスト削減、市場状況の利用等の経営的労働による所得。③流動資金の利子、リスク補償などを含む非労働所得。④雇工の剰余労働の占有による搾取所得部分という非労働所得。

同書は④について具体例を紹介し、「社会主義社会において、一定程度の

搾取があることは客観的事実であり、承認すべきである。問題はこの一定程度の搾取をどう見るかということであり、雇工があり、搾取があれば資本主義だとは決して考えてはならない」（圈点；石川）とし、搾取という言葉が道義的にどれほど刺激的であり、一部の人びとの義憤を招こうとも、それが生産力の発展に有利か否かという基準によって判断すべきだとしている。いうまでもなくこれは、13回党大会方針の具体化であった。

以上のような私有制の復活の対極に、国有制の部分的崩壊が株式化の形態をもって進行している。

国有企業の改革は所有権と経営権の分離を軸としてすすんで来た。その第1段階は1979年以來の企業管理自主権の拡大であり、第2段階は82年から始まった経営請負責任制³⁴⁾で、これは87年以後、企業改革の主要形式として全国化し、88年上半期には大中型国有企業の82%で実行されるに至った。

このような経営請負責任制の特徴と限界を林凌³⁵⁾に従って整理すると以下のようなものである。

請負制は自主権拡大に比べて次のような特徴がある。

- ①所有者は国家、その代表は企業主管部門、経営者は企業、その代表は工場長・經理。
- ②所有者代表と経営者代表は契約により、責任、権限、利益を明らかにする。
- ③競争メカニズムを導入して、入札などで優れた経営者代表を選ぶ。
- ④国有財産と留保利潤によって形成された財産とを区別し、後者には企業の直接所有権、国家の最終所有権がある。

このような特徴をもつ請負制にも大きな限界がある。それは改革が企業経営権の範囲のものにすぎず、財産所有権にまで及ぶものではないため、欠損、破産等のばあいに、損益自己負担の原則を実現できないという点である。他方、請負制の時期に国営企業のなかに国有以外の所有部分が形成されてくる。例えば、留保利潤による投資や銀行融資返済、従業員による出資、他企業が

らの投資などである。留保利潤による財産については、企業の所有、すなわち企業従業員の集団的共有とされ、この部分については分帳管理が行われてきた。

この二つの側面がつぎのような国营企業の株式化への動きを促した。

この株式制企業では、各方面の株主代表からなる董事会が所有者代表としての董事長を選び、董事会が経営者代表としての經理を招聘し、經理が董事会に責任を負い、利益があれば配当し、欠損ならば株に応じて損失を負うが、国有分については特別扱いもされる。

この企業の特徴は以下のようである。

- ①多元的な財産所有者からなるが、国有株の比重が大きく、一部は従業員持株もある。
- ②所有者代表は政府部門ではなく董事会であり、企業は行政機関の付属物ではない。
- ③所有権と経営権の分離は企業外部の国家と企業の間ではなく、企業内部の董事会と經理の間で行われる。
- ④企業は多数投資者の共有だが、経営者が支配する独立の財産で、損益自己負担が可能である。

今日、株式制はなお試行段階ではあるが、この方向は今後いっそう強化されていくものと思われる。推進者からは株式制こそ商品経済化を加速するものであるとして、今後、龐大な国有大中企業の財産を分解、吸収などの方法で異なる株式所有者の共同財産とすることが求められている。所有制改革論者として知られる北京大学の厲以寧教授は、株式化について次のように「新しいタイプの公有制」と評価している³⁶⁾

「所有制の改革によってつくられた株式企業も新しいタイプの公有制企業である。それは勤労者大衆が生産手段の持主であるという公有経済の本質、特徴を示している。企業の株式制は公有経済を弱化させるものではなく、公有経済を拡大するものである。というのは、実際の経済活動において、重要

なのは公有経済の資金の保有量ではなく、公有経済の支配する資金量であるからだ。株式企業の発展は、まさに公有経済の支配する資金量の大幅な増加を意味している」。

さらに、最近では、生産の社会化そのものの多様な発展のために、普遍的な全人民所有制あるいは国有制は生産力発展が要求する形式ではありえず、現代的生産力発展の桎梏になるとし、また、「これまでの社会主義改革運動の深刻な矛盾は、実際には商品貨幣関係を、普遍的な全人民所有制と労働に応じた分配という、マルクスから見れば論理的に絶対にあい容れないものと、無理に一つの社会的枠組みの中に押しこんだことにある」³⁷⁾として、全人民所有制成立の前提そのものが失われているとする見解さえ現れている。

このように、財産権をめぐる論議は、ついに国有という形の社会化そのものを否定するまでに至ったのである。

む す び

経済改革の初期にあらわれた平均主義批判は、その背後に「労働に応じた分配」原則の実現を社会主義社会の最も基本的な目標とする思想・理論を内包していた。また、その前提となる所有制については、国際的にも「生産手段を社会的所有とすること、つまり生産手段の社会化が社会の社会主義的性質を規定する決定的メルクマールとなるという考え方は、久しく疑いの余地のないことと見なされてきた」³⁸⁾中国においては、「一大二公」など、所有制についての「左」傾政策の誤りが強調されたのも公有制を当然の前提としたうえでのことであった。

しかし、経済改革の進行は、中国の低水準かつ多重的な生産力の状況に照応した多様な所有形態を生み出すとともに、分配問題をも複雑化し、ついに上限のない「雇工」制度に伴う「搾取」の合法化にたどりついた。

今日、中国における経済改革の行方は極めて不透明である。そのような改革の中で全ての社会主義的経済「原則」を相対化し、さらに相対化の限度を

示しえないことによって、パンドラの箱を開けてしまったのである。誰がどのようにこの蓋を閉じるのであろうか。そして、その中に何が残るのであろうか。

(1989年5月4日脱稿)

〈追記〉

脱稿から初校までの間に6月4日の天安門事件が発生した。この事件はわが国では一般に学生の民主化要求に対する武力鎮圧という図式でとらえられているが、その背景として、10年来の改革のなかで、いわゆる改革派と保守派の理論・政策上の対立が極めて鋭いものになっていた点を認識することは、今後の事態を展望するうえで非常に重要であろう。本稿であとづけた改革理論の到達点と伝統的社會主義論との隔りこそ、改革派と保守派の亀裂の深さを示しているのである。

注（印刷の都合により中国語は繁体字を使用）

- 1) この時期については、53年頃、55年後半など、論者によって起点を異にし、後述のように解放前からの問題とする考えもある。
- 2) 鄧小平「實現四個現代化必須堅持四項基本原則」、『十一届三中全会以來重要文獻選讀』，上冊，人民出版社，1987年，44ページ。
- 3) 劉蔚華「現代化与小資産階級的社會主義」、『新華月報・文摘社』1980年4月（『齋魯學刊』1980年1期より轉載）。
- 4) 鄧小平，「党和国家領導制度的改革」，上掲『文獻選讀』上，204ページ。
- 5) 王小強，「農業社會主義批判」，『新華月報・文摘版』1980年5月。
- 6) 「中國共產黨中央委員會關於建國以來黨的若干歷史問題決議」，上掲『文獻選讀』上，294ページ。
- 7) 「中國中央關於經濟體制改革的決定」，上掲『文獻選讀』下，760ページ。
- 8) 「經濟責任制」は「國家計畫の指導の下における經濟効率の向上を目的とした，責任，權利，利益が結びついた生産經營管理制度」である。馬洪・孫尚清主編『經濟与管理大辭典』，中國社會科學出版社，1985年，668ページ。
- 9) 石川賢作ほか訳，『中國的經濟改革』東洋經濟新報社，1988年，7～8ページ。
- 10) 鄧小平，「尊重知識，尊重人才」，『鄧小平文選，1975—1982年』，人民出版社，1983年，37ページ。
- 11) 鄧小平，「在全國科學大會開幕式上的講話」，『同上』，82ページ。
- 12) 鄧小平，「關於科學和教育工作的幾點意見」，『同上』，45ページ。
- 13) 趙履寬ほか，「解決個人的收入分配不公平問題的新設法」，『經濟研究』1988年7月，12—13ページ。
- 14) 『中國總覽』1988年版，霞山會，1988年，280ページ。

中国の経済改革と「労働に応じた分配」の原則

- 15) 80年代はじめに、「未発達」、「未成熟」、「低級段階」など多くの表現が用いられた。
- 16) 胡耀邦、「全面開創社会主義現代化建設的新局面」, 上掲『文献選讀』上, 469ページ。
- 17) 中央党校科学社会主義教研室編写組, 「社会主義社会的基本特徴」, 『光明日報』1983年10月3日。
- 18) 吳振坤, 「關於“建設有中国特色的社会主義”的探討」, 『光明日報』, 1983年9月25日。
- 19) 趙曜, 「社会主義の特徴を再認識」, 『北京週報』, 1986年12月9日。
- 20) 趙曜, 「伝統的社會主義から現代社會主義へ」, 『北京週報』, 1989年1月10日(『瞭望』, 1988年11月23日号より転載)。
- 21) 「中共中央關於社会主義精神文明建設指導方針的決議」, 前掲『文献選讀』下, 1152ページ。
- 22) 鄭文林, 「共產主義道德還是社会主義道德?」, 『光明日報』1980年9月18日。
- 23) 趙紫陽, 「中国の特色をもつ社会主義の道に沿って前進しよう」, 『北京週報』1987年11月10日。
- 24) 于光遠, 「社会主義初級段階的經濟」, 『社会主義初級段階理論資料選編』, 中国人民大学出版社, 1987年, 164ページ。
- 25) 「中華人民共和國私營企業暫行条例」, 『人民日報』, 1988年6月29日。
- 26) 『中国社会主義初級段階階級結構研究』, 中共中央党校出版社, 1988年, 157ページ。
- 27) 同上, 158ページ。
- 28) 平田昌弘, 「經濟改革で『法人株式制』めざす中国」, 『エコノミスト』1989年4月18日。
- 29) 施勇峰, 蕭斌臣, 「面對失業困惑的中国工人」『瞭望』, 1988年9月5日。
- 30) 『日本經濟新聞』, 1989年3月7日。
- 31) 前掲『中国の經濟改革』210ページ以下。
- 32) 前掲『中国社会主義初級段階階級結構研究』, 162ページ。
- 33) 「私營企業暫行条例」により, 88年7月からは, 賃金部分についてのみ10倍以内という規制を受ける。
- 34) 「經濟請負責任制」。所有權と經營權を分離する請負責任制の一つで, 国營企業を企業家的能力をもつ經營者に一定期間經營を請負わせるもの。他に賃貸經營制, 資産經營責任制などがある。
- 35) 林凌, 「從承包制到股份制——企業經營方式和財產組織形式的轉變」, 『求是』1988年4月。
- 36) 厲以寧, 「所有制的改革構想について」, 『北京週報』, 1986年12月30日, 21ページ。
- 37) 華生, 張学軍, 羅小明, 「中国改革十年: 回顧, 反思和前景」, 『經濟研究』1988年11月, 22ページ。

(愛知学泉大学経営学部教授)

平成元年5月9日受理